

# 地域主権戦略大綱策定へ向けた 基礎自治体の立場からの意見

- 地域住民のための改革に向けて
- 一括交付金の実現に向けて

平成22年5月24日

北九州市長 北橋 健治

(地域主権戦略会議議員)



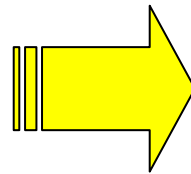
# 地域住民のための改革に向けて

- 住民のニーズに的確、迅速に対応するため、基礎自治体を重視
- 基礎自治体の中でも各地域の発展の核となる指定都市
- まずは、指定都市に十分な権限と財源を

圏域の基礎自治体を牽引！

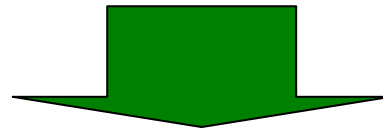
## 地域主権改革・4つの柱の推進

- ・権限移譲
  - ・義務付け・枠付け見直し
  - ・一括交付金化
  - ・出先機関改革
- etc.



基礎自治体の  
自由度拡大

指定都市にはさらに権限と財源を！



行政サービスの充実

# 地域住民のための改革に向けて

○さらに地域主権改革を進めていくためには？

視 点

～ 大いに議論を～

改革の原動力

- 指定都市のポテンシャル発揮
- 大都市の新たな括り、仕組み  
(指定都市＋中核市で人口の30%)

など

さらに地域のための改革へ！！

# 一括交付金の実現に向けて

- 一括交付金化：「地域主権」を財政面で支える制度改革であり、  
本会議の決定により実現
- 地域の目線に立って、住民が一括交付金のメリットを実感できるよう、  
現行の補助金の見直しを

## 大原則 その1：対象は「大括り」にする

- ・一定の分野で区切ることなく、広くまとめて地域のフリーハンドを確保  
⇒地域が事業を行う際に、必要なところに必要な資金を自らが投入できる

## 大原則 その2：国の関与を「最小限」にする

- ・今の補助金の申請・交付には、様々な手続の連続  
例えば、資料は10種類以上、約150ページ、国とのやりとりも5回程度…  
⇒これらを無くすことにより、住民サービスをより良いものへ

## 大原則 その3：実際の仕事に必要な総額を確保する

- ・一括交付金化は、財政再建の手段ではない  
⇒全体の必要額を確保するとともに、具体的な配分方法も今後十分に議論  
(特に年度により事業にアンバランスのある市町村に要配慮)

⇒補助金の供給者（国）より、実際のニーズを有する需要者（地域・住民）  
に伝える、本当の補助金見直しへ

# 新たな大都市制度の創設に関する指定都市の提案

～ あるべき大都市制度の選択「特別自治市（仮称）」 ～

【基本的考え方】

指定都市市長会